

令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年5月21日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	45,991	△3.4	437	△74.6	684	△64.5	430	△73.7
31年3月期	47,588	3.5	1,724	△8.7	1,926	△4.0	1,637	7.1

(注) 包括利益 2年3月期 2年3月期 △631百万円(-%) 31年3月期 31年3月期 1,110百万円(△59.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	34.12	—	2.4	1.1	1.0
31年3月期	130.11	—	9.2	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 2年3月期 27百万円 31年3月期 31年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	63,859	20,677	27.4	1,385.06
31年3月期	56,935	21,452	32.0	1,448.24

(参考) 自己資本 2年3月期 2年3月期 17,507百万円 31年3月期 31年3月期 18,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,843	△9,510	8,133	8,120
31年3月期	4,305	△3,557	192	7,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	151	9.2	0.9
2年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	17.6	0.4
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2年3月期期末配当の内訳 普通配当 6円00銭

31年3月期の期末配当の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 6円00銭

(注) 令和3年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	12,739,696株	31年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	2年3月期	99,139株	31年3月期	152,771株
③ 期中平均株式数	2年3月期	12,619,943株	31年3月期	12,587,324株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	17,511	△2.6	72	△88.9	272	△63.1	145	△71.5
31年3月期	17,969	7.4	649	49.7	739	21.5	510	28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年3月期	11.52		—					
31年3月期	40.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	25,096		7,974		31.8		630.87	
31年3月期	22,715		8,887		39.1		706.08	

(参考) 自己資本 2年3月期 7,974百万円 31年3月期 8,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	16
(2) 役員の異動(令和2年6月26日予定)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善していたものの、米中間の貿易摩擦から両国の経済悪化に伴い製造業は下振れし、さらに10月以降自然災害や消費税増税による小売業等の景況感の悪化を招きました。さらに加えて、令和2年になり新型コロナウイルスの感染拡大により景気は急速に悪化しました。

海外においても新型コロナウイルス感染拡大による急速な経済の停滞から景気は急激に落ち込み、極めて不透明な見通しとなっており、予断を許さない状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、北海道定期航路は主要貨物の減少や台風の影響に加えて、消費税増税の影響で荷動きが鈍化し、特に第4四半期において取扱い貨物が減少いたしました。燃料費についてはほぼ前年並みに推移いたしましたが、貨物輸送量が減少したことで減収・減益となりました。近海航路は市況の悪化に加えて、中国経済の減速や悪天候の影響もあり減収・減益となりました。

ホテル事業においては、客室リニューアルにより宿泊単価は上昇しましたが、訪日外国人客の減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響でキャンセルが多発し減収・減益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて15億9千6百万円減(3.4%減)の459億9千1百万円、営業利益が前年度に比べて12億8千7百万円減(74.6%減)の4億3千7百万円、経常利益が前年度に比べて12億4千1百万円減(64.5%減)の6億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて12億7百万円減(73.7%減)の4億3千万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路では主要貨物の紙製品の生産が落ち込んだことや、台風による配船数減の影響もあり、建築資材等のスポット案件の獲得や中・短距離航路の輸送量増加等、局所的に増加した貨物があるものの、消費税増税後の荷動きは落ち込み、特に第4四半期は影響が大きく、年間の貨物輸送量も減少いたしました。運航費は令和2年1月にSox規制適合油への切り替えによって燃料油価格の上昇があったものの、燃料費全体ではほぼ前年並みで推移しましたが、貨物輸送量が減少したことで減収・減益となりました。近海航路では市況の悪化に加えて、米中貿易摩擦による中国経済の減速や、台風、悪天候の影響で寄港地での船混みや配船数の減少が影響して減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて14億5千3百万円減(3.2%減)の434億8千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億6千6百万円減(0.6%減)の432億8千5百万円で、営業利益は前年度に比べて11億8千6百万円減(85.4%減)の2億3百万円となりました。

(ホテル事業)

客室リニューアル終了に伴い販売客室数が回復し宿泊単価が上昇しましたが、8月より訪日外国人客が減少に転じたことや国内顧客の客足鈍化によって市況が廉価商品へシフトしたことに加えて、年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響で多量の宿泊キャンセルによって減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて1億4千3百万円減(7.0%減)の19億2百万円となり、営業費用は前年度に比べて5千5百万円減(2.8%減)の19億4千3百万円で、営業利益は前年度に比べて8千8百万円減少し営業損失となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移いたしましたが、前年度の設備投資により減価償却費が増加したことで減益となりました。これらの結果、売上高は前年度並みの6億7千8百万円となり、営業費用は前年度に比べて1千1百万円増(3.1%増)の4億3百万円で、営業利益は前年度に比べて1千2百万円減(4.4%減)の2億7千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて69億2千4百万円増加の638億5千9百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少の一方で、新造船の取得による固定資産の増加によるものであります。

負債の残高は、前期末に比べて76億9千9百万円増加の431億8千1百万円となりました。これは主に、新造船の取得に係る資金調達による借入金の増加によるものであります。

純資産の残高は、前期末に比べて7億7千4百万円減少の206億7千7百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて4億6千4百万円増加して、81億2千万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び補助金収入の減少などにより、前期に比べて24億6千1百万円減少し、18億4千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新造船を取得したことなどにより、前期に比べて支出が59億5千2百万円増加し、95億1千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等はあったものの、新造船取得に係る資金調達を行ったことなどにより、前期に比べて79億4千1百万円増加し、81億3千3百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率 (%)	24.20	27.74	31.42	32.02	27.42
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.13	10.93	14.26	9.51	6.14
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.52	4.14	6.67	4.84	15.95
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.70	16.29	11.67	17.11	8.13

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

次期連結業績見通しにつきましては、消費税増税による消費マインドの低下に加えて、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞が長期化し、世界の消費・生産活動に大きな影響を与えるため、現時点では業績への影響を合理的に算出することが困難なことから業績予想は未定とし、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みにつきましては以下のとおりです。

海運事業では、北海道定期航路は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、主要貨物の紙製品の減産や、消費停滞による雑貨貨物の輸送需要の落ち込みが当面予想されますが、貨物需要に適した配船形態とトレーラーの運航効率の向上を追求し、収益の改善を図って参ります。近海航路においては台湾／上海間の定期航路を収益の軸に、落ち込みが予想される市況に対応して参ります。

ホテル事業は緊急事態宣言発令に伴い、集客が困難となり4月の客室稼働率が4.4%と落ち込み、現在休館中の状況下であり早期に業績の見込を立てられない状況です。今後、適切な時期に営業再開し、新しい時代に対応したサービスの在り方を早期に確立して参ります。

不動産業は、引き続き安定した収益の確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持・改修等に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金は前回予想の通り、1株当たり6円を予定しております。

また、次期の令和3年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で、配当額を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134,810	8,662,445
受取手形及び売掛金	9,687,678	8,968,710
商品及び製品	48,263	45,773
原材料及び貯蔵品	238,914	266,735
未収入金	109,193	1,166,290
その他	439,682	346,353
貸倒引当金	△552	△259
流動資産合計	18,657,990	19,456,049
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,501,031	36,203,194
減損損失累計額	△502,000	△502,000
減価償却累計額	△20,383,578	△21,250,010
船舶(純額)	5,615,453	14,451,183
建物及び構築物	22,756,410	23,160,044
減価償却累計額	△16,974,295	△17,378,425
建物及び構築物(純額)	5,782,114	5,781,618
機械装置及び運搬具	10,576,752	11,025,027
減価償却累計額	△9,343,455	△9,792,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,296	1,232,254
土地	10,161,441	10,108,590
リース資産	1,929,433	2,211,232
減価償却累計額	△1,193,257	△1,370,581
リース資産(純額)	736,176	840,651
建設仮勘定	1,654,544	365,736
その他	2,320,456	2,448,168
減価償却累計額	△1,956,995	△2,056,650
その他(純額)	363,460	391,517
有形固定資産合計	25,546,488	33,171,552
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	32,633	73,898
のれん	144,752	123,176
その他	50,954	40,708
無形固定資産合計	1,261,598	1,271,041
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110,081	8,518,457
長期貸付金	1,382	578
繰延税金資産	435,530	478,043
保険積立金	535,310	577,751
その他	397,016	406,805
貸倒引当金	△35,345	△38,233
投資その他の資産合計	11,443,975	9,943,403
固定資産合計	38,252,062	44,385,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	25,173	17,880
繰延資産合計	25,173	17,880
資産合計	56,935,226	63,859,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,582,935	6,362,144
短期借入金	4,721,481	5,585,104
1年内返済予定の長期借入金	2,405,042	2,673,683
1年内期限到来予定のその他の固定負債	428,436	590,242
1年内償還予定の社債	623,160	455,040
リース債務	219,282	274,033
未払法人税等	529,114	205,708
賞与引当金	420,770	424,433
その他	1,103,548	1,150,661
流動負債合計	17,033,772	17,721,051
固定負債		
社債	1,135,040	1,040,000
長期借入金	7,841,454	11,888,581
長期未払金	3,695,789	7,167,602
リース債務	611,054	664,790
繰延税金負債	1,735,913	1,399,062
役員退職慰労引当金	753,386	648,198
退職給付に係る負債	2,123,328	2,181,009
負ののれん	358,588	277,498
その他	194,519	194,159
固定負債合計	18,449,076	25,460,904
負債合計	35,482,848	43,181,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	971,090
利益剰余金	12,926,312	13,205,834
自己株式	△42,023	△27,293
株主資本合計	15,046,028	15,364,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,183,556	2,143,472
繰延ヘッジ損益	△681	△224
その他の包括利益累計額合計	3,182,874	2,143,248
非支配株主持分	3,223,474	3,170,055
純資産合計	21,452,378	20,677,971
負債純資産合計	56,935,226	63,859,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	47,588,160	45,991,467
売上原価	39,249,967	38,703,924
売上総利益	8,338,193	7,287,542
販売費及び一般管理費	6,613,298	6,849,750
営業利益	1,724,894	437,792
営業外収益		
受取利息	520	390
受取配当金	245,445	278,586
助成金収入	25,726	28,322
負ののれん償却額	81,089	81,089
持分法による投資利益	30,964	27,025
受取保険金	67,938	17,182
その他	104,188	94,429
営業外収益合計	555,873	527,026
営業外費用		
支払利息	235,788	232,988
その他	118,627	47,110
営業外費用合計	354,415	280,099
経常利益	1,926,352	684,719
特別利益		
投資有価証券売却益	109	29,639
固定資産処分益	12,666	206,009
保険解約返戻金	598	3,730
補助金収入	445,191	1,285
その他	10,691	1,166
特別利益合計	469,257	241,832
特別損失		
減損損失	—	50,701
固定資産処分損	1,144	4,259
投資有価証券評価損	—	43,273
役員退職慰労金	—	40,136
その他	688	4,659
特別損失合計	1,833	143,031
税金等調整前当期純利益	2,393,776	783,520
法人税、住民税及び事業税	684,290	247,626
法人税等調整額	△62,731	88,823
法人税等合計	621,558	336,450
当期純利益	1,772,218	447,070
非支配株主に帰属する当期純利益	134,459	16,504
親会社株主に帰属する当期純利益	1,637,758	430,565

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	1,772,218	447,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△662,632	△1,078,944
繰延ヘッジ損益	514	457
その他の包括利益合計	△662,118	△1,078,486
包括利益	1,110,099	△631,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028,638	△609,061
非支配株主に係る包括利益	81,461	△22,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	946,704	11,364,082	△41,351	13,484,469
当期変動額					
剰余金の配当			△75,528		△75,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,637,758		1,637,758
自己株式の取得				△671	△671
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,562,230	△671	1,561,558
当期末残高	1,215,035	946,704	12,926,312	△42,023	15,046,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,793,191	△1,196	3,791,995	3,154,353	20,430,819
当期変動額					
剰余金の配当					△75,528
親会社株主に帰属する当期純利益					1,637,758
自己株式の取得					△671
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△609,634	514	△609,120	69,120	△539,999
当期変動額合計	△609,634	514	△609,120	69,120	1,021,559
当期末残高	3,183,556	△681	3,182,874	3,223,474	21,452,378

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	946,704	12,926,312	△42,023	15,046,028
当期変動額					
剰余金の配当			△151,043		△151,043
親会社株主に帰属する当期純利益			430,565		430,565
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		10,095		14,767	24,863
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,290			14,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,386	279,522	14,730	318,638
当期末残高	1,215,035	971,090	13,205,834	△27,293	15,364,667

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,183,556	△681	3,182,874	3,223,474	21,452,378
当期変動額					
剰余金の配当					△151,043
親会社株主に帰属する当期純利益					430,565
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					24,863
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					14,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,040,084	457	△1,039,626	△53,418	△1,093,045
当期変動額合計	△1,040,084	457	△1,039,626	△53,418	△774,406
当期末残高	2,143,472	△224	2,143,248	3,170,055	20,677,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,393,776	783,520
減価償却費	2,373,239	2,350,596
株式報酬費用	—	24,863
減損損失	—	50,701
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	2,595
持分法による投資損益 (△は益)	△30,964	△25,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,372	3,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,943	△105,188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123,440	57,680
受取利息及び受取配当金	△245,965	△278,976
支払利息	235,788	232,988
固定資産処分損益 (△は益)	△11,522	△201,749
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,273
補助金収入	△445,191	△1,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△495,012	707,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,308	△25,330
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	55,227	△768,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	411,517	△272,579
その他	117,811	△71,855
小計	4,472,418	2,447,002
利息及び配当金の受取額	245,965	278,976
利息の支払額	△251,694	△226,650
法人税等の支払額	△606,554	△657,203
補助金の受取額	445,191	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,305,326	1,843,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,574,788	△9,683,304
有形固定資産の売却による収入	16,836	302,448
無形固定資産の取得による支出	△3,054	△69,487
投資有価証券の取得による支出	△15,341	△15,674
定期預金の預入による支出	△20,001	△63,900
定期預金の払戻による収入	14,400	598
差入保証金の差入による支出	△1,570	△17,275
その他	25,985	36,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,557,534	△9,510,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	863,623
短期借入金の返済による支出	△1,358,803	—
長期借入れによる収入	4,802,439	6,854,135
長期借入金の返済による支出	△2,459,073	△2,538,368
長期未払金の増加による収入	—	4,062,055
長期未払金の返済による支出	△405,105	△428,436
社債の発行による収入	789,305	395,717
社債の償還による支出	△1,163,160	△663,160
リース債務の返済による支出	△224,992	△244,137
自己株式の取得による支出	△671	△37
配当金の支払額	△75,528	△151,043
非支配株主への配当金の支払額	△12,340	△12,272
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,070	8,133,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	△2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,555	464,333
現金及び現金同等物の期首残高	6,716,257	7,655,813
現金及び現金同等物の期末残高	7,655,813	8,120,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業・役務内容は以下の通りであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,942,246	2,046,259	599,654	47,588,160	—	47,588,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,829	79,829	△79,829	—
計	44,942,246	2,046,259	679,483	47,667,990	△79,829	47,588,160
セグメント利益	1,389,677	47,626	287,591	1,724,894	—	1,724,894
セグメント資産	40,887,170	6,480,040	2,549,051	49,916,262	7,018,963	56,935,226
その他の項目						
減価償却費	2,085,897	240,278	47,063	2,373,239	—	2,373,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,508,064	1,080,463	131,714	3,720,241	—	3,720,241

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額（注2）
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,489,107	1,902,997	599,362	45,991,467	—	45,991,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,523	79,523	△79,523	—
計	43,489,107	1,902,997	678,886	46,070,991	△79,523	45,991,467
セグメント利益又は損失(△)	203,199	△40,422	275,015	437,792	—	437,792
セグメント資産	49,667,552	6,072,174	2,528,003	58,267,730	5,592,196	63,859,927
その他の項目						
減価償却費	2,060,054	243,819	46,721	2,350,596	—	2,350,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,108,401	32,429	17,250	10,158,081	—	10,158,081

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

「海運事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において50,701千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.24円	1,385.06円
1株当たり当期純利益	130.11円	34.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,452,378	20,677,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,223,474	3,170,055
(うち非支配株主持分(千円))	(3,223,474)	(3,170,055)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,228,903	17,507,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,586	12,640

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,637,758	430,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,637,758	430,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,587	12,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和2年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日	自令和2年1月1日 至令和2年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,716	11,724	11,410	11,140
営業利益又は営業損失(△)	△83	437	232	△148
経常利益又は経常損失(△)	47	440	353	△157
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	34	445	372	△67
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は純損失(△)	50	208	220	△48
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	円 4.00	円 16.54	円 17.44	円 △3.87
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,207	55,856	60,048	63,859
純資産	20,960	21,134	21,835	20,677

平成31年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,491	11,308	12,705	12,082
営業利益	8	383	761	571
経常利益	121	384	903	516
税金等調整前四半期純利益	123	601	930	737
親会社株主に帰属する 四半期純利益	123	362	575	575
1株当たり四半期純利益	円 9.79	円 28.82	円 45.76	円 45.74
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,589	56,059	54,638	56,935
純資産	20,291	21,328	20,217	21,452

(2) 役員の異動(令和2年6月26日予定)

1. 新任予定監査役

松 井 伸 二 (辞任する伊藤一泰の後任)

2. 辞任予定監査役

伊 藤 一 泰

以 上